



施政方針【市 HP】

今年度、どのように
市政運営していくか
を示しています。

令和 7 年度予算

3つの危機から 市民の命と安心を守り抜く予算

令和 7 年度予算（一般会計）は、行財政改革プランの取組により捻出した財源などにより、防災力・減災力の強化や子育て支援の充実などに必要な予算を確保しました。

※（ ）内は予算反映額／うち一般財源額。
金額は表示単位未満を四捨五入しています。

☎ 総合企画政策室 ☎ 63 - 7389
財政経営室 ☎ 63 - 7403
行政・デジタル改革推進室 ☎ 63 - 7302

01 財政危機を克服

歳入確保・歳出削減の取組

行財政改革を推進し、令和 7 年度の「財政健全化」取組目標額（4 億円）を超える、5 億 1,954 万円の取組効果額を反映しました。 **【詳細 P8・9】**

TOPIC 外部専門人材の活用

柔軟な発想や優れた知見を取り入れるため、国の制度を活用。外部専門人材のノウハウを生かします。

- ・地域活性化起業人（企業の社員を自治体に派遣）
公民連携の推進、行政事務の最適化、観光地域づくりの推進に、各 2 人を採用（計 6 人）
- ・地域おこし協力隊 新たに 4 人採用予定（計 9 人）
- ・地域プロジェクトマネージャー
外部専門人材と行政など関係者間の連携を図る人材で、観光戦略推進のため 1 人を採用
- ・地域力創造アドバイザー
赤目四十八滝の観光誘客（継続 1 人）

TOPIC 公民連携の対話窓口を設置

4 月から、民間事業者などとの連携を進める窓口（コラボスタ NABARI）を総合企画政策室内に設置。民間事業者などと行政が互いの強みを掛け合わせ、地域課題の解決や新たな価値を創出します。

02 災害危機に備える

南海トラフを想定した防災・減災対策

- ・総合防災訓練や福祉避難所の訓練を予定。また、避難生活に必要なプライバシー TENT や簡易ベッド、倉庫などの資機材を購入（3,883 万円／一般財源 2,318 万円）
- ・木造住宅の耐震化を支援。令和 7 年度は、耐震シェルター設置補助を追加（815 万円／一般財源 258 万円）
- ・緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を支援（1,508 万円／一般財源 337 万円）



プライバシー TENT の一例（石川県輪島市の避難所で）

物価高騰対策支援（国の重点支援地方交付金を活用）

- ・保育施設等副食費無償化＜実施期間：令和 7 年 4 月～7 月＞
（1,731 万円／一般財源なし）
- ・小学校給食費無償化＜実施期間：令和 7 年 4 月～7 月＞
（7,562 万円／一般財源なし） など

03 人口減少危機に対応

あんしん出産・子育て応援

- ・遠方の分娩取扱施設への交通費などを支援（200 万円／一般財源なし）
- ・医師や助産師によるオンライン相談（199 万円／一般財源 50 万円）
- ・赤目保育所内に産後ケアのデイサービス型を新設。退院直後の親子をサポート（152 万円／一般財源 38 万円）

子どもの居場所づくり・産科など医療機関への支援

- ・総合福祉センターふれあい 3 階に、子どもや若者が集える第三の居場所（ユースプレイス）を整備し、多世代交流につなげる。
（5,500 万円／一般財源なし）
- ・24 時間体制で医療従事者が電話相談に応じる「救急・健康相談ダイヤル 24」を実施。また、県や伊賀市と連携して産科医療機関への支援を進めるなど、安心して妊娠・出産できる環境を整備（1,059 万円／一般財源 1,059 万円）



TOPIC 予算編成で重視した 5 つの視点

市の財源には、市が使い道を決定できる「一般財源」と、目的が限定される「特定財源」があります。国・県の補助金や財団の助成金などが「特定財源」にあたり、財源不足の中で必要な施策を進めていくために、「補助金等の最大活用」を重視して予算を編成しました。

また、国の財源措置がある「外部人材の積極的活用」、企業版ふるさと納税やネーミングライツなど「公民連携の推進」による財源確保、他自治体との水準比較などによる「市単独事業の見直し」、効果・効率的な業務を進める「デジタルの効果的活用」といった視点も重視しました。

令和 7 年度は、昨年 11 月発表の「なばり新時代の大改革宣言」を踏まえ、行財政基盤の強化に向けた集中的な取組の第一歩を踏み出します。

中期財政試算（昨年 11 月）で、令和 7 年度に 12 億円程度を見込んだ財源不足額が、予算要求時点で 16 億 6,700 万円となりましたが、行財政改革プランに基づく取組や事業費精査などで、これを 4 億 6,650 万円まで圧縮。また、市債の借入額は、投資事業を抑制するなどして、前年度当初予算比 33・9% 減の 8 億 2,600 万円としています。収支不足は財政調整基金を取り崩して対応しました。

限られた財源の中ですが、国・県の補助金や財団の助成金などを活用しながら、防災力・減災力強化のための環境整備や子ども・子育て支援の充実、物価高騰対策に必要な予算を確保しています。

「なばり新時代の大改革宣言」を踏まえた予算編成

ただし、市単独の負担で実施する一般財源の予算規模では、191 億 7,368 万円で、前年度当初比 1 億 2,126 万円増（0・6% 増）に抑えています。

一般会計の当初予算額は 307 億 9,300 万円。前年度当初予算比で、13 億 2,700 万円増（4・5% 増）となっています。

増大した要因は、社会保障関連経費の増大のほか、自治体情報システムの全国標準化対応や選挙執行経費などへの支出、そして、人件費や物価の高騰が市のあらゆる施策・事業に影響を

社会保障関連経費の増大などで予算規模が膨らむ

令和 7 年度 一般会計 307 億 9,300 万円



詳細は市 HP

令和 7 年度当初予算書（一般会計）など



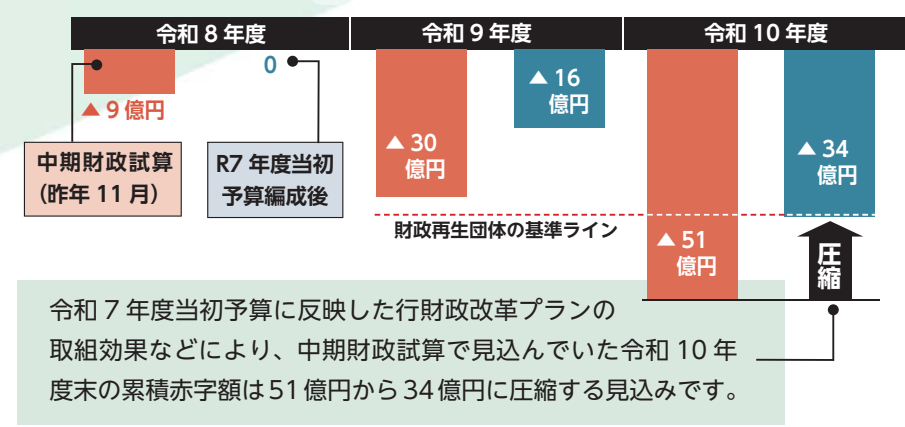


市長が動画で
ご説明します



大改革宣言に伴う

TOPIC 一般会計の累積収支見通し



歳出削減の取組
1億6,931万円

事務事業の見直し・廃止

- 20の事業の見直し・廃止で9,375万円を削減**
- ・利用者が減少している「福祉バス」運行を廃止 (▲1,831万円)
 - ・当番医師の確保や受診者数の減少などを総合的に判断し、応急診療所を「休日のみ」の診療に変更 (▲728万円)
 - ・延長保育や1歳児保育など、民間保育所への補助基準を他自治体の水準と比較して見直し (▲4,105万円) など

市の補助金などの減額・廃止

- 9事業の補助金（市独自）の減額・廃止で2,374万円を削減**
- ・社会福祉協議会への地域福祉増進補助金の減額 (▲420万円)
 - ・移住支援金の廃止 (▲40万円) など

財政危機回避のための取組 市職員の給与を上乗せ削減

平成15年度以降、市職員の給与を継続して削減していますが（令和6年度は1～5%）、財政危機回避のため令和7～9年度は、さらに1～2%を上乗せして削減します（**一般会計分：年間▲4,030万円**）。※上乗せ分は、行財政改革プランの取組額とは別に見込みます。なお、特別職（市長・副市長・教育長）は、賞与の30%減額を継続

令和7年度は、プランに掲げる「財政健全化」の取組目標額4億円を超える5.2億円の取組効果額を予算に反映。寄附拡充の取組強化や国の財源措置の活用など、積極的に歳入確保を行っています。

その一方で、市民の皆さんのご理解の下、市が独自に実施している事務事業や補助金の見直しの取組と合わせて、職員給与削減など「財政危機回避」の取組を実施します。

令和7年度予算は、行財政改革プランによる取組効果額を反映したものの、財政調整基金を4億6,650万円取り崩さなければ財源不足を解消できていない状況です（令和7年度当初予算編成後の財政調整基金残高…14億5,368万円）。今後、行財政改革プランに基づき、財源不足の解消と財政の健全化を目指した行財政運営を継続していきます。

時間外勤務の抑制（人的資源の最適化）

- ・業務改善やデジタルツールの活用などにより、時間外勤務手当を25%程度削減 (▲4,600万円)

TOPIC 8月から市役所などの窓口・電話の受付時間を短縮

**令和7年8月1日～
9：00～16：30**

対象施設 市役所、保健センター、まちの保健室、上下水道部庁舎（電話の受付時間は変更なし）、名張藤堂家邸、夏見廃寺展示館

現在8：30～17：15の窓口・電話の受付時間を、8月1日から9：00～16：30に変更します。短縮した朝夕の時間を業務改善など窓口対応以外の時間に充て、職員の働き方改革の推進と、手続きのオンライン化など市民サービスの向上を目指します。

行革取組を反映するも、4.7億円の基金を取崩し

市民の皆さんと、これらの課題を共有し、共に人口減少社会に対応していくため、昨年11月、「なばり新時代の大改革宣言」を行い、「行財政改革プラン」に基づく取組を進めています。

行財政改革 予算反映状況

なばり新時代の大改革宣言【市HP】

行財政改革プラン
中期財政計画

「なばり新時代の大改革宣言」を踏まえ、行財政改革プランに基づく取組を推進。令和7年度予算は、歳入確保・歳出削減の取組を合わせて5億1,954万円の効果額を反映しました。

※（ ）内は取組効果額。金額は表示単位未満を四捨五入しています。

歳入確保の取組
3億5,023万円

寄附拡充の取組強化

- ・ふるさと納税市場の動向を捉えた戦略的かつ計画的な取組を進め、寄附額の増加を目指す（7,500万円）※中期財政試算における歳入見込額5.5億円→目標額7億円。返礼品など必要経費を除く
- ・企業版ふるさと納税の活用（1,122万円） など

受益者負担の見直し

- ・法定外のがん検診や軽度生活援助事業の自己負担金の引き上げ（401万円）

国の財源措置を活用（国庫補助金等の活用・確保）

- ・国の財源措置を活用し、地域活性化や観光誘客、行政事務の最適化、公民連携などを進める外部専門人材を登用（4,655万円）
- ・国の財源措置（集落支援員制度）を活用し、地域づくり組織の地域事務員や隣保館・児童館の運営職員などを集落支援員として任命・委嘱（4,087万円）
- ・令和6年度の国補正予算で有利な財源を活用できることとなり、令和7年度予算での計上を予定していた小学校の大規模改良や中学校のエレベーター整備などを、令和6年度3月補正予算に前倒しして計上（1億636万円） など

ネーミングライツ施設の拡充

- ※施設に企業名などを入れる命名権
- 4月から**
- ・武道交流館いきいき
→ベルウイング武道交流館（年額150万円）
 - ・市立図書館
→市立図書館すなお（年額37万円）
 - ・市総合体育館
→ベルウイングアリーナ（年額200万円）
 - ・市民ホッケー場
→憩いの里 ライフテクノフィールド（年額68万円）
- [3月末まで募集]
- ・公園（年額30万円～） ※3カ所
 - ・市道（年額20万円～） ※7路線

未利用資産の売却・有効活用

- ・学校タブレット端末更新に伴う売却(3,025万円)
- ・旧保育所用地の売却（1,600万円） など

行革プラン 当初予算反映額

5億1,954万円

詳細は市HP

「予算（案）のポイント」に詳しく掲載



大改革宣言を踏まえ、
行財政改革を推進

ベッドタウンとして人口が急増した名張市は、高齢化が急速に進み、社会保障費が増大。また、公共施設が次々と更新の時期を迎えています。こうした中、市の財政は恒常的な財源不足が続いていて、中期財政試算（昨年11月）では、行財政改革の取組などを行わなければ、令和10年度に累積赤字が財政再生基準を超える見込みとなりました。